事業計画書

１．申請者の概要等　（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

**①申請者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏　名（代表者氏名） |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □昭和 □平成 　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| 住　　所 | 〒　　　　－　　 | 本 事 業創業直前の 職 業 | □1. 会社役員□2. 会社員□3. 専業主婦・主夫□4. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□5. 学生□6. その他（　　　　　　　） |
| Ｔ Ｅ Ｌ |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| 携帯電話 |  |
| e-mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。　　┗ 事業形態･内容〔 □個人事業、□会社、□その他　　　　　　　　　　　　　　　　　〕事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕､やめた時期〔　　　　年 　　月〕 |
| 経　　歴 | 年　　　月 | 内　　　　　　　　　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 取得資格 | □ 特になし　□ あり（名称：　　　　　　　　　　　　　　　（□ 申請中　□ 登録済み　）） |

**②実施形態**

|  |  |
| --- | --- |
| 開業日（予定日） | 　　 年　　 月　　 日 　※申請した年度内に営業開始する必要があります。 |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　　－　　　 |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類名： |
| 従業員数 | 合 　計 | 　　　　人 | 内　 訳 | ①常時雇用 | 人 |
| ②家族従業員 | 人 |
| ③パート･アルバイト | 人 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |

２．事業内容　（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。

ページが増えても構いません。）

|  |
| --- |
| **①取扱商品･サービスの具体的な内容** |
| **②セールスポイント、本事業の動機・きっかけ及び将来の展望** |
| **③本事業の知識、経験、人脈** |
| **④創業準備の着手状況**（土地・店舗の取得、商品の仕入、許認可の取得等の状況） |
| **⑤本事業全体に係る資金計画**（新事業の立ち上げに必要な資金と調達方法を記載してください。補助金の対象になる対象経費は、新増改築費、設備工事費、備品購入費です。）（単位：千円）　　※③と⑧は一致させてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金　　額 | 調達の方法 | 金　　額 |
| 設 備 資 金 | **(補助対象設備)**・・・・**(補助対象外設備)**・・ |  | 自己資金　④ |  |
| 金融機関からの借入金　⑤（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）　⑥（内容） |  |
| 設備資金の合計　① |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 補助金交付申請額　※千円未満切り捨て補助金は補助事業実施終了後に支払われます。補助金支払いまでの間、申請者自身で申請相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。）　⑦ |  |
| 運転資金の合計　② |  |
| 合　　　計　①＋②＝③ |  | 合　　　計　④＋⑤＋⑥＋⑦＝⑧ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **【金融機関からの外部資金の****調達見込みについて】**□ 既に調達済み□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある□ 将来的に調達見込みがある | **《上記補助金交付申請額相当額の手当方法》**(単位：千円) |
| **【金融機関からの外部資金の****調達見込みについて】**□ 既に調達済み□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある□ 将来的に調達見込みがある |  | 方　　　　　法 | 金　　額 |
|  | 自己資金 |  |
|  | 金融機関からの借入金(調達先：　　 　　　　　 ） |  |
|  | その他（調達先：　　　　　 　　　　 　 ） |  |
|  | 合　　計　　額 （最高2,000千円） |  |

 **⑥事業スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **⑦売上・利益等の計画** （金額単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 創業当初( 年　月～　年　月期) | ２年目( 　年　 月～ 　年 　月期) | ３年目( 　年　 月～ 　年 　月期) |
| 売 上 高　　　① |  |  |  |
| 売上原価　　　②（仕入高） |  |  |  |
| 経費 | 人件費(注1) |  |  |  |
| 家　賃 |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 　　③ |  |  |  |
| 利益①-②-③(注2) |  |  |  |
| 従業員数(注1) | 　　　　　　　　　人(うちパート･アルバイト 　　 人) | 　　　　　　　　　人(うちパート･アルバイト 　　 人) | 　　　　　　　　　人(うちパート･アルバイト 　　 人) |
| 売上・経費等の積算根拠 |  |  |  |

(注1) 個人営業の場合、事業主分は含めないでください。事業主分の人件費は利益に含まれます。(注2) 借入金の返済元金は利益の中から支払われることになります。  |

|  |
| --- |
| 《補助金交付申請の留意点》１．交付申請書(様式第１号)に必要な書類等（事業計画書、創業に伴う事業計画確認書(様式第２号)､補助対象経費にかかる見積書、カタログ、平面図など施工実施箇所や施工内容の分かる書類(下記３の(1)に該当しない場合は不要)､市町村が３か月以内に発行した直近の所得証明書、納税証明書、及び、配偶者の所得証明書を添付して申請ください。ほかに参考となる資料がありましたら、この事業計画書に添付してください。２．補助対象設備資金の合計額が上限(200万円が限度額)となります。３．補助対象経費(1)事業所・店舗等の新築費、増改築費とし、自己の住居の用に供した部分でないこと。　(2)設備工事費及び備品の購入費（備品：取得価格が10万円以上であって、耐用年数が１年以上のもの）であって、町の固定資産税課税対象となるもの。　(3)その他町長が適当と認める経費４．交付申請した年度内に営業開始する事業が補助金の対象となります。５．交付申請時点で税務署へ開業届が提出されていると補助対象になりません。なお、開業届は、開業してから１カ月以内に税務署へ提出することとされています。町へも開業届の提出が必要です。６．町が策定した創業支援事業計画に定める特定創業支援事業による支援(商工会の行う創業セミナー受講、個別相談等支援)を受け、商工会から特定創業支援事業証明書の交付を受ける必要があります。　 記入のしかた等ご不明な点は、中能登町商工会へお問い合わせください。　 |